

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東大

上場会社名 プリマハム株式会社

コード番号 2281 URL <http://www.primaham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 鉄也

問合せ先責任者 (役職名) 経財部分掌専務取締役 (氏名) 西村 仁

TEL 03-6386-1800

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	129,342	△7.3	2,986	1.9	3,255	△1.6	1,674	△14.7
21年3月期第2四半期	139,579	—	2,931	—	3,309	—	1,962	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	7.48	—
21年3月期第2四半期	8.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	101,494	27,594	22.8	103.23
21年3月期	98,743	25,849	21.9	96.62

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 23,119百万円 21年3月期 21,643百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	2.00	2.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	△6.0	4,500	△6.4	4,400	△13.2	2,200	△29.2	9.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
[(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	224,392,998株	21年3月期	224,392,998株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	442,666株	21年3月期	383,663株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	223,982,772株	21年3月期第2四半期	224,053,113株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)

平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	209,000 △7.9	2,000 △21.7	2,100 △21.7	1,500 △36.5	6 70

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的金融危機の影響を受け、企業収益の低迷と雇用情勢の悪化に加えて、個人消費も一層減退するなど、先行き不透明な環境が続きました。当業界におきましても、消費者の低価格商品志向が一層明確になり、販売競争の激化による販売価格の低迷に食肉相場下落が相まって、事業環境はきわめて厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、「香薫ウインナー」をはじめとする主力商品の拡販、生産コストの削減等の諸施策に取り組み、収益の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計会計期間の連結業績は、売上高は1,293億42百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は29億86百万円（同1.9%増）、経常利益は32億55百万円（同1.6%減）、第2四半期純利益は16億74百万円（同14.7%減）となりました。

<食肉部門>

個人消費の減退と低価格商品志向が一層進んだことで食肉需要が大きく落ち込む一方で、食肉相場下落が相まって、食肉部門の市場環境は一層厳しさを増しました。このような状況のなか、当社グループは高付加価値のオリジナルブランド商品の充実を図り拡販に努めましたが、当部門の売上高は、557億47百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

<ハム・ソーセージ部門>

個人消費が落ち込むなか、主原料である豚肉の調達価格と燃料費の下落に加え、生産コストの一層の削減とともに、「香薫シリーズ」や連タイプのロースハム、ベーコンなどの主力ブランド商品の拡販に努めた結果、当部門の売上高は、285億50百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

<加工食品ほか部門>

加工食品ほか部門におきましては、原料肉の価格は下落したものの、消費者の中国産商品離れと個人消費の減退により販売数量が落ち込み、加工食品生産子会社の稼働率が低迷するなど、非常に厳しい市場環境が続きました。そのような状況下、当社グループは、お客様のニーズにお応えできる商品を開発、発売し直火焼ハンバーグやロールキャベツなどの主力商品とともに拡販に努めましたが、売上高は、450億43百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億51百万円増加の1,014億94百万円となりました。これは主に現金及び預金が27億41百万円増加したことと、商品及び製品が3億54百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて10億6百万円増加の739億円となりました。主に一年内返済予定長期借入金が5億円及び長期借入金が2億5百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて17億44百万円増加し275億94百万円となりました。主に利益剰余金が12億45百万円増加したこととその他の有価証券評価差額金が2億7百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュフローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて26億80百万円増加し84億35百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュフロー>

主に棚卸資産の増加があったものの税金等調整前四半期純利益31億90百万円の計上により、資金は41億71百万円増加しました。

<投資活動によるキャッシュフロー>

主に生産設備の更新や生産性の向上、品質の安定化のために15億73百万円の有形固定資産を取得したことにより、投資活動における資金は19億12百万円減少しました。

<財務活動によるキャッシュフロー>

主に長期借入金35億円の調達、長期借入金28億4百万円の返済および配当金4億44百万円の支払いにより、財務活動における資金は4億4百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、景気動向や食肉市況の見通しが不透明で業績予想が困難な状況であるため、売上高を除いて、前回予想数値を修正しておりません。今後、業績修正が必要になった場合には、速やかに開示致します。

(参考)

平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	209,000	△7.9	2,000	△21.7	2,100	△21.7	1,500	△36.5	6	70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等は前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しておりましたが、当第2四半期連結会計期間末において実績率が著しく変動したため見直し後の実績率を使用しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,548	5,806
受取手形及び売掛金	24,040	24,442
有価証券	9	9
商品及び製品	12,446	12,092
仕掛品	538	553
原材料及び貯蔵品	1,030	993
その他	3,138	3,182
貸倒引当金	△29	△35
流動資産合計	49,722	47,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,547	19,050
土地	19,202	18,762
その他（純額）	6,928	6,857
有形固定資産合計	44,677	44,670
無形固定資産	846	964
投資その他の資産		
投資有価証券	4,138	3,883
その他	2,140	2,225
貸倒引当金	△30	△45
投資その他の資産合計	6,248	6,063
固定資産合計	51,772	51,698
資産合計	101,494	98,743

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,527	24,917
短期借入金	8,558	8,520
1年内返済予定の長期借入金	6,014	5,514
未払法人税等	1,129	952
賞与引当金	1,029	980
役員賞与引当金	—	24
その他	7,625	7,151
流動負債合計	48,885	48,059
固定負債		
社債	524	250
長期借入金	13,455	13,249
退職給付引当金	6,071	6,326
役員退職慰労引当金	112	97
その他	4,851	4,911
固定負債合計	25,015	24,834
負債合計	73,900	72,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	14,522	13,276
自己株式	△51	△44
株主資本合計	21,798	20,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	634	427
繰延ヘッジ損益	△6	△6
土地再評価差額金	874	874
為替換算調整勘定	△182	△212
評価・換算差額等合計	1,320	1,083
少数株主持分	4,475	4,206
純資産合計	27,594	25,849
負債純資産合計	101,494	98,743

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	139,579	129,342
売上原価	116,487	106,681
売上総利益	23,092	22,660
販売費及び一般管理費	20,161	19,673
営業利益	2,931	2,986
営業外収益		
受取利息及び配当金	89	56
持分法による投資利益	73	104
補助金収入	230	—
その他	358	401
営業外収益合計	751	562
営業外費用		
支払利息	290	251
その他	82	42
営業外費用合計	372	293
経常利益	3,309	3,255
特別利益		
投資有価証券売却益	20	19
関係会社出資金売却益	—	73
その他	8	7
特別利益合計	29	100
特別損失		
固定資産除却損	55	50
投資有価証券評価損	—	110
減損損失	91	—
その他	59	5
特別損失合計	206	165
税金等調整前四半期純利益	3,132	3,190
法人税等	966	1,119
少数株主利益	202	396
四半期純利益	1,962	1,674

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,132	3,190
減価償却費	1,990	1,869
減損損失	91	—
投資有価証券評価損益(△は益)	24	110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	124	△254
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24	15
受取利息及び受取配当金	△89	△56
支払利息	290	251
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	△19
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△73
持分法による投資損益(△は益)	△73	△104
有形固定資産売却損益(△は益)	3	0
有形固定資産除却損	55	50
売上債権の増減額(△は増加)	△1,369	401
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△338	257
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,806	△417
仕入債務の増減額(△は減少)	2,290	△390
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,213	347
未払消費税等の増減額(△は減少)	87	154
小計	5,641	5,336
利息及び配当金の受取額	100	67
利息の支払額	△304	△258
法人税等の支払額	△752	△973
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,685	4,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,656	△1,573
有形固定資産の売却による収入	21	22
無形固定資産の取得による支出	△83	△125
投資有価証券の取得による支出	△6	△16
投資有価証券の売却による収入	20	50
貸付けによる支出	△271	△285
貸付金の回収による収入	42	30
敷金の差入による支出	△18	△18
敷金の回収による収入	49	124
定期預金の増減額(△は増加)	0	△61
長期前払費用の取得による支出	△28	△53
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△3
その他	29	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,904	△1,912

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	121	38
リース債務の返済による支出	△13	△31
長期借入れによる収入	2,391	3,500
長期借入金の返済による支出	△3,360	△2,804
社債の発行による収入	—	400
社債の償還による支出	△62	△62
割賦債務の返済による支出	△168	△129
配当金の支払額	△57	△444
種類株式の取得による支出	△1,724	—
少数株主への配当金の支払額	△54	△54
自己株式の取得による支出	△2	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,930	404
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58	2,680
現金及び現金同等物の期首残高	8,167	5,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,109	8,435

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社企業グループの取り扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高および営業損益の金額がいずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高の合計の金額が全セグメントの10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。